

「第2期ICT活用推進計画」

第2回ICT活用推進委員会

令和6年3月28日（木）

第2期ICT活用推進計画 施策の取組状況（R4～R5）

1

1－①：暮らしを変える（安心・安全）

施策	デジタル化に向けた内容	開始時期	進捗管理
(1)子育て	こども園の各種記録の電子化(出席簿、指導要録等) ～こども園におけるICT活用～	R5.3	○
	マイナポータル電子申請の拡大(14業務)	R4.12	
	入園手続関係のデジタル化 ～申請から事務処理～	一部稼働 (事務処理)	
(2)高齢者福祉	独居高齢者への見守り事業等 ～スマートスピーカー活用事業(飯地町)～	R5	○
	高齢者向けスマートフォン活用教室の開催【再掲4-(3)】	R4.4	○
(3)障がい者福祉	障がい者手帳のデジタル化(アプリ)	R4.10	
(4)健康・医療	予防接種申込などのオンライン化	一部実施	
(5)社会インフラ	Aiによる漏水箇所の特定(上下水道課)	R4～	
(6)ごみ対策	リユース活動の促進	継続検討	—
(8)災害対策	遠隔監視による災害状況の把握 (水位計、センサー、カメラ等の活用)	R3～	

第2期ICT活用推進計画 施策の取組状況（R4～R5）

1－②：暮らしを変える（豊かさ・便利さ）

施策	デジタル化に向けた内容	開始時期	進捗管理
(3)交通・買い物	公共交通アプリ、コンシェルジュの仕組みの構築	R4.10	
(4)デジタル化	公共施設予約のオンライン化【再掲1-②(8)】	R5.3	○
(6)教育	多様な学びの提供(リスキリング)【再掲1-②(6)】 受講状況350人(一般162、企業90、教育31、行政67)	R4.9	
	ペッパーを活用したプログラミング授業の実施	R2～	
(7)生涯学習	文化施設のWi-Fi設置、インターネット環境の整備	継続検討	—
(8)スポーツ	公共施設のオンライン予約化【再掲1-②(4)】	R5.3	○

2：仕事・働き方を変える

施策	デジタル化に向けた内容	開始時期	進捗管理
(2)産業振興	市内事業所のデジタル化に向けた伴走型支援 リスキリング事業【再掲1-②(6)】	R4.9	
	プレミアム付き商品券の一部電子化(商工課)	R4～	
(3)観光	デジタルマーケティングの活用検討 人流データ	継続中	

第2期ICT活用推進計画 施策の取組状況（R4～R5）


3：行政運営を変える

施策	デジタル化に向けた内容	開始時期	進捗管理
(1)行政手続	行政手続のオンライン化（マイナポータル47業務）	R4.12	
	ICTインフラ整備事業 （寄り添う窓口、書かない窓口、オンライン窓口）	R4.12	指標検討
(2)業務最適化 （業務改革）	RPA導入による事務負担の軽減 R4 9業務 R5 5業務	R4.7	○
	自治体情報システムの標準化・共通化対応 （20業務）	継続中 R7末	
	AI-OCR導入による負担軽減	R4.8	

4：意識を変える

施策	デジタル化に向けた内容	開始時期	進捗管理
(3)デジタルデバйд 対策	高齢者向けスマートフォン教室【再掲1-①(2)】	R4.4 継続中	○

進捗状況

事業	指標	目標値	第1回報告	第2回報告	状況
こども園の各種記録の電子化(出席簿、指導要録等) ～こども園におけるICT活用～	各種記録書の電子化	主要10種	3種 (33.3%)	7種 (70.0%)	
独居老人への見守り事業等 ～スマートスピーカー活用事業(飯地町)～	設置・活用世帯数	対象世帯の9割設置運用(209世帯)	—	175世帯 (83%)	
高齢者向けスマートフォン活用教室の開催	募集定員の参加率	定員(1,312人)の7割参加	340人 (43.5%)	485人 (37.0%)	
公共施設予約のオンライン化	利用可能施設数	全86施設	57施設 (66.3%)	57施設 (66.3%)	
RPA導入による事務負担の軽減	削減時間割合	選定業務の9割時間削減	1,724h削減 全1,976h (87.3%)	2,248h削減 全3,022h (74.4%)	
ICTインフラ整備事業 (寄り添う窓口、書かない窓口、オンライン窓口)		手続き数、利用者の満足度など今後検討			

第2期ICT活用推進計画 主な事業の進捗状況

進捗状況 指標と目標値の変更

事業	指標	目標値	第1回報告	第2回報告	状況
こども園の各種記録の電子化(出席簿、指導要録等) ～こども園におけるICT活用～	R5市民意識調査より ・スマホでのインターネット利用なし(16.1%) ・うち、使い方が分からない(50.9%) →8.2%が使い方が分からずインターネット利用していない R6.3 65歳人口16,854人 →16,854人の8.2%=1,382人≒ 1,400人 第2期計画中は700人を目標			7種 (70.0%)	
独居老人への見守り事業等 ～スマートスピーカー活用事業(飯地町)～				183世帯 (87.6%)	
高齢者向けスマートフォン活用教室の開催	参加者数	700人受講	340人 (48.6%)	485人 (69.3%)	
公共施設予約のオンライン化	利用可能施設数	全86施設	57施設 (66.3%)	57施設 (66.3%)	
RPA導入による事務負担の軽減	費用対効果	削減効果額が 投資額の1.1倍 (110%)	削減 431万円 投資 689万円 (62.6%)	削減 992万円 投資 1,232万円 (80.5%)	
ICTインフラ整備事業 (寄り添う窓口、書かない窓口、オンライン窓口)	手続き数、利用者の満足度など今後検討				

第2期ICT活用推進計画（R4～R6）

今後取り組みが必要な施策について

項目	施策
1-① 暮らしを変える(安心・安全)	(7)防犯・交通安全
1-② 暮らしを変える(豊かさ・便利さ)	(1)自然環境の保全 (2)歴史・文化・まち並み (5)セキュリティ対策 (9)地球温暖化・エネルギー・地産地消
2 仕事・働き方を変える	(1)働き方 →ICTインフラ整備事業
4 意識を変える	(1)地域自治 →スマートスピーカー活用事業 (2)人材育成 →DX人材育成計画(R6)

※各部署で実装に向け、先進事例などの取組を研究していただき、情報政策課にご報告ください。

第2期ICT活用推進計画（R4～R6）

今年度は、以下の事業について事業主管課が自らデジタル田園都市国家構想交付金を申請しました（申請済事業）

事業名	担当課
① 証明書等コンビニ交付サービス導入事業	市民課
② AIドリルアプリ導入事業	学校教育課
③ 人工衛星を活用した漏水リスク評価事業	上下水道課

令和4年度 1事業（人流データ活用事業）
令和5年度 1事業（スマートスピーカー活用事業）

事業概要【①証明書等コンビニ交付サービス導入事業】

自治体名	岐阜県恵那市	人口	46,948人	事業費	35,393千円
事業概要	マイナンバーカードにより様々なサービスが受けられる社会を作るために、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、証明書等のコンビニ交付実施に向けたシステム整備を行います。市外への通勤、通学者が多い当市に於いて、市民の利便性向上に大きく寄与するものと考えます。また、市役所窓口の混雑緩和のほか、コンビニ交付をマイナンバーカードのメリットとして広報を行う事で、さらなるカードの取得促進にもつなげていきます。				
具体サービス	<div><div><div>【証明書等コンビニ交付サービス】</div><div>・コンビニ等が設置したキオスク端末での各種証明書（住民票写し・印鑑登録証明書・住民票記載事項証明書・税証明書・戸籍証明書・戸籍の附票の写し）の取得を全国のコンビニ等店舗にて朝6：30～夜11：00まで対応する。</div></div><div><pre>graph LR; Resident[住民] -- "①証明書の申請" --> Kiosk[コンビニ等
キオスク
端末]; Kiosk -- "②申請情報の送信" --> CityOffice[市役所]; CityOffice -- "③証明書情報の送信" --> Kiosk; Resident -- "④手数料納付" --> Kiosk; Kiosk -- "⑤証明書印刷" --> Resident;</pre></div></div>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンビニ交付利用割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アンケート満足率		

事業概要【②AIドリルアプリ導入事業】

自治体名	岐阜県恵那市	人口	46,948人	事業費	7,319千円
事業概要	これまで市内全小中学校に学習ドリルアプリを導入し、基礎学力定着と学習習慣の確立を主なねらいとして取り組んできたが、教科書準拠でなく、学校と家庭の学びの連携が難しく効果的な学習ができていない。そこで新たに教科書準拠のドリルアプリを活用し、個別最適な家庭学習とそのデータの活用による効果的な学校での指導により基礎学力定着と学習習慣の確立へアプローチしていく。				
具体サービス	<div><p>教科書準拠型AI学習ドリルにより、授業と家庭学習の効果的なサイクルにて基礎学力の定着と学習習慣の確立を図る</p><p>①AI学習ドリルで子供たち一人ひとりに 個別最適化した主体的な学びを実施</p><p>↓</p><p>②AI学習ドリル上（クラウド）に子供たち 一人ひとりの学びのデータを蓄積</p><p>↓</p><p>③教員が子供たちのリアルタイムな学習履歴を把握</p><p>↓</p><p>④子供たちの学習履歴を基に 個別最適で効果的な授業指導を実施</p><p>↓</p><p>⑤教科書準拠ドリルのため授業連動した宿題の配信が可能</p><p>↓</p><p>①へと効果的な学習のサイクルを形成</p></div> <div><p>③子供たちの学習データを分析・指導改善</p><p>③子供たちの「わからない」を把握</p><p>④最適化した指導</p><p>⑤授業に即した宿題配信</p><p>①個別最適化された問題の自動出題</p><p>②一人ひとりの学びの履歴の蓄積</p><p>①既習事項がより定着した状況での学び</p><p>①家庭学習の中で個別最適化された授業の学びなおし</p></div>				
主なKPI	<div><p>【アウトプット指標（活動指標）】</p><p>①デジタルドリル取組状況(利用時間・学習履歴)</p></div> <div><p>【アウトカム指標（成果指標）】</p><p>①全国学力・学習状況調査(小6)の調査結果(学力)</p><p>①全国学力・学習状況調査(中3)の調査結果(学力)</p><p>②全国学力・学習状況調査(小6・中3)の調査結果(学習状況)</p></div>				

自治体名	岐阜県恵那市	人口	46,948人	事業費	6,798千円
事業概要	本市では法定耐用年数を超過した水道管路を多数抱え、管路の老朽化や漏水事故の防止が喫緊の課題である。そこで、音聴調査を優先的に実施すべき水道管や更新すべき管路の優先順位を検討する必要がある。また、これらの結果をシステム上で確認できるようにすることで、市民通報時の対応強化や音聴調査の迅速化を図り、漏水による事故防止や有収率の向上を図るものである。				
具体サービス	<div><div>株式会社天地人が提供する「天地人コンパス 宇宙水道局」は、水道管の漏水リスク管理業務システムである。複数の地球観測衛星から漏水に影響を及ぼす環境要因のデータ群（地表面温度、光学画像、気象データ、植生変化、SARなど）と、水道事業体が保有する水道管路のデータを組み合わせ、天地人独自のアルゴリズムを基にAI技術で解析を行う。約100m四方の地区ごとに漏水リスクを評価し、本システムで確認・管理が可能。</div><div>また本システムは、独自の特許出願技術（特願2023-48636：漏水調査計画支援システム及び方法）である。</div></div> <div><div>天地人コンパス宇宙水道局</div><div><div>①データの選定・収集</div><div>②機械学習</div><div>③漏水リスク評価</div></div><div><div>複数の衛星データ 地表面温度、光学画像、SARデータなど</div><div>統計データ 光学画像、SARデータ</div><div>漏水修繕データ</div><div>管路データ</div></div><div><div>WebGIS上で漏水リスク評価の閲覧・修繕履歴の管理</div></div><div><div>漏水リスク評価によって音聴調査箇所の優先順位を付けることができる</div><ul style="list-style-type: none">漏水リスクの高いエリアを重点的に音聴調査することで音聴調査の効率化流量に異常があった場合、漏水リスクの高いエリアから優先的に調査して、漏水の早期発見</div></div>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①リスク評価にて危険性の高いエリアの絞り込みを行う。		【アウトカム指標（成果指標）】 ①漏水調査にかかる期間を削減する。 ②漏水調査にかかる費用を削減する。		